

令和3年度 第17期分

事業報告書

特定非営利活動法人 Triple P Japan

令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 事業の成果

2021年度は、主に北海道・関東・東海・近畿・四国・九州沖縄地方でグループワーク・セミナーを行ったが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染予防のため開催は制限され例年の半数以下となった。オンラインでの開催を取り入れ地域の枠を超えて全国の親御さんにプログラムを提供することができた。また子育てリーダー育成としてファシリテーター養成講座は2回開催したが、全てオンラインでの講座となった。オンラインなどの工夫を行ったが、感染以前の実施状況までには依然至っていない。日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会では「コロナ影響下におけるzoomを介した親支援プログラムの実施効果に関する研究」と題して発表を行った。プログラム普及活動は行政だけでなく、企業での開催も行われており少しずつではあるが理解が広がってきている。また、大阪府摂津市の子育て支援「Pamoja」、佐賀県佐賀市の「前向き子育て佐賀」、香川県の「親の育ちサポートかがわ」など、トリプルPを取り入れた子育て支援活動を続けている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【6,974】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
子育て教育プログラム事業	子育て中の親御さんが集まり、前向きに子育てをするためのトリプルPプログラムの17の技術を学び実践し評価する。前半4回はグループ、後半3回は電話個人セッション、最終回は全体で集まり体験をシェアし、自分と子供の変化を実感する。また、親御さん達の交流の機会も持ち、ソーシャルキャピタルも形成する。	2021年4月から2022年3月にかけて、毎月1～2回程度	東京都世田谷区、神奈川県横浜市など、大阪府摂津市など、京都府京都市・大山崎町など、兵庫県神戸市・姫路市など、和歌山県和歌山市・田辺市など、福岡県福岡市、佐賀県佐賀市、沖縄県糸満市・西原町など	各会場3～5人	0歳から12歳までのお子さんをお持ちの親御さん約500名	1,449
各種セミナーの開催及び他教育関連団体との交流事業	地域で子どもに関わる専門家がトリプルPプログラムを実施できるためのファシリテーター養成コースを2回開催し、認定者を育成する。	2021年4月～2022年3月	オンライン	5人	全国で子どもの健康・教育・福祉に関わる専門家、子育てに関心のある者約40名	4,671
調査研究、情報収集及び提供事業	日本子ども虐待防止学会第27回学術集会演題発表、ブース展示 第80回日本公衆衛生学会総会自由集会、パネル展示	2021/12/4-5 2021/12/21-23	ハイブリッド開催 ハイブリッド開催	6人	研究会参加者セッション参加者など約100名	72
会報及び出版物発行事業	トリプルPの教材購入、ポスターの作成など。	通年		2人	教材頒布受益者など100名	782
その他、目的を達成するために必要な事業						

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
実施なし	—	—	—	—	0

令和3年度 活動計算書

特定非営利活動法人 Triple P Japan

(単位:円)

科 目	金 額	
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取入会金	36,000	
受取会費	580,000	
養成講座	7,597,000	
セミナー	146,450	
支援事業	494,800	
教材販売	1,790,112	
受取利息	124	
雑収益	605,792	
経常収益		11,250,278
(2) 経常費用		
事業費		6,974,631
教材	6,120,723	
旅費交通費	3,940	
通信運搬費	42,250	
消耗品費	5,728	
諸謝金	729,000	
支払手数料	990	
学会費	72,000	
管理費		5,833,210
給料手当	2,327,180	
法定福利費	381,341	
会議費	2,400	
旅費交通費	158,838	
通信運搬費	220,345	
消耗品費	82,735	
賃借料	1,267,200	
租税公課	463,751	
支払手数料	911,270	
雑費	18,150	
経常費用合計		12,807,841
当期経常増減額		△1,557,563
当期一般正味財産増減額		△1,557,563
一般正味財産期首残高		14,452,005
一般正味財産期末残高		12,894,442
Ⅲ正味財産期末残高	12,894,442	

令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 Triple P Japan

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金および預金	12,545,774	未払金	268,508
未収入金	54,800	未払消費税	390,800
商品	1,339,855	未払法人税等	70,000
前払費用	105,600	前受金	546,000
流動資産合計	14,046,029	預り金	15,280
2. 固定資産		前受会費	11,000
その他固定資産		流動負債合計	1,301,588
什器備品	1		
保証金	150,000		
その他固定資産合計	150,001		
固定資産合計	150,001		
		負債合計	1,301,588
		正味財産の部	
		正味財産の部	
		繰越一般正味	12,452,005
		活動費積立金	2,000,000
		当期一般正味財産増加額	△1,557,563
		正味財産合計	12,894,442
資産合計	14,196,030	負債及び正味財産合計	14,196,030

計算書類の注記

特定非営利活動法人Triple P Japan

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
工具器具及び備品の減価償却は定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は、別紙に添付します。

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし	-	-

4 使途等が制約された寄附金等の内訳

使徒が制約された寄附金等はありません。
したがって使途が制約されていない正味財産は12,894,442円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

5 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 工具器具及び備品	1	0	0	1	219,799	1
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	1	0	0	1	219,799	1

6 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

7 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はありません。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金 委託料		
活動計算書計 (貸借対照表)	-	-
未払金 役員借入金 貸借対照表計	-	-

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。
- ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費については収入割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

特定非営利活動法人Triple P Japan

財 産 目 録令和4年3月31日
(資産の部)

(単位:円)

I 流動資産**1. 現金及び預金**

(1) 小口現金

67,390

(2) 普通預金

三菱UFJ銀行品川駅前支店

7,509,536

みずほ銀行外苑前支店

218,378

みずほ銀行久が原支店

4,750,470

12,545,774

2. 未収金

港区長

54,800

54,800

3. 商品

ワークブック他

1,339,855

4. 前払費用

(1) 餉Teable R4年4月利用料・共益費

89,100

(2) ソーシャルワイヤー 餉 パーチャルオフィスR4年4月利用料

16,500

105,600

流動資産計

14,046,029

II 固定資産**I 有形固定資産**

器具及び備品

パソコン

1

有形固定資産計

1

II 外部出資その他の資産

保証金

(1) 餉Teable

120,000

(2) ソーシャルワイヤー 餉

30,000

150,000

投資その他の資産計

150,000

固定資産計

150,001

資産合計

14,196,030

(負債の部)

I 流動負債**1. 未払金**

(1) 従業員 R4年3月給与

180,881

(2) 通信費他

87,827

268,508

2. 前受金

R4年度養成講座

546,000

3. 前受会費

R4年度分

11,000

4. 預り金

源泉所得税

15,280

5. 未払消費税

390,800

6. 未払法人税等

70,000

流動負債計

1,301,588

負債合計

1,301,588

(正味資産の部)

I 正味財産

12,894,442

令和3年度年間役員名簿

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
1	☒ 理事・ ☒ 監事	ヤガワ トシコ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		柳川 敏彦			
2	☒ 理事・ ☒ 監事	カウ ノコ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		加藤 則子			
3	☒ 理事・ ☒ 監事	サワダ イズミ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		澤田 いずみ			
4	☒ 理事・ ☒ 監事	フジタ イロウ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤田 一郎			
5	☒ 理事・ ☒ 監事	シヤマ マチコ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		白山 真知子			
6	☒ 理事・ ☒ 監事	マツカ カオリ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年5月1日 ～ 令和4年3月31日
		松岡 かおり			
7	理事・ ☒ 監事	イシヅ ヒロコ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石津 博子			
8				年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9				年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Triple P Japan

	氏 名	
1	柳川 敏彦	
2	加藤 則子	
3	澤田 いずみ	
4	藤田 一郎	
5	白山 真知子	
6	石津 博子	
7	松岡 かおり	
8	稲村 幸子	
9	幸山 由佳	
10	渡邊 真理	
11		
12		

監査報告書

2022 年 5 月 2 日

特定非営利活動法人 Triple P Japan

理事長 柳川 敏彦 様

監事 石津 博子

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Triple P Japan の 2021 年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）の事業報告書類及び計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、損益計算書、総勘定元帳）について監査を行いました。

私は、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たって、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等、合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令、定款に基づき執行されており、業務実施状況、経営の状況及び財産の状況について、下記の改善すべき点を除いて適正であると認めます。

1. トリプル P のさらなる普及啓発をお願いします。
2. 管理運営にかかる諸経費の節減及び効率化を求めます。
3. on-line での養成講座やグループワークの実施も検討してください。

以上